

運用報告書 (全体版)

第1期<決算日2024年9月17日>

構造改革ジャパン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2023年9月29日から2044年9月16日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	徹底した銘柄調査と企業との対話に基づき、主に事業構造改革による収益力の向上が期待される企業や資本効率の改善を図る企業を組入候補銘柄として選定します。ポートフォリオの構築にあたっては、組入候補銘柄の中から、バリュエーション（株価指標）が割安と判断される銘柄を中心に、今後の企業価値の向上が期待できる銘柄を厳選して投資を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
分配方針	決算日（原則として9月16日。休業日の場合は翌営業日。）に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を対象とし、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「構造改革ジャパン」は、2024年9月17日に第1期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) (参考指数)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 込み 分配 金	騰落 率	騰落 率	騰落 率			
(設定日) 2023年9月29日	円 10,000	円 -	% -	ポイント (9月28日) 3,935.37	% -	% -	% -	百万円 227
1期(2024年9月17日)	11,343	0	13.4	4,348.17	10.5	97.8	-	261

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません (以下同じ)。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) (参考指数)		株式組入 比率	株式先物 比率
	騰落 率	騰落 率	騰落 率	騰落 率		
(設定日) 2023年9月29日	円 10,000	% -	ポイント (9月28日) 3,935.37	% -	% -	% -
9月末	9,942	△0.6	3,898.26	△0.9	85.2	-
10月末	9,561	△4.4	3,781.64	△3.9	97.4	-
11月末	10,074	0.7	3,986.65	1.3	98.0	-
12月末	10,109	1.1	3,977.63	1.1	98.3	-
2024年1月末	10,778	7.8	4,288.36	9.0	98.3	-
2月末	11,559	15.6	4,499.61	14.3	98.3	-
3月末	12,265	22.7	4,699.20	19.4	97.1	-
4月末	12,172	21.7	4,656.27	18.3	97.2	-
5月末	12,304	23.0	4,710.15	19.7	97.2	-
6月末	12,481	24.8	4,778.56	21.4	97.8	-
7月末	12,263	22.6	4,752.72	20.8	97.8	-
8月末	11,871	18.7	4,615.06	17.3	97.9	-
(期末) 2024年9月17日	11,343	13.4	4,348.17	10.5	97.8	-

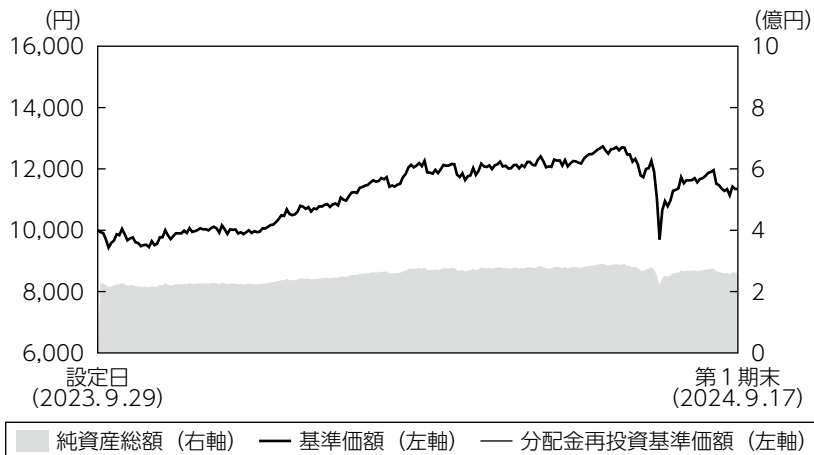
(注1) 設定日の基準価額は、設定当初の金額です。

(注2) 騰落率は設定日比です。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2023年9月29日から2024年9月17日まで）

基準価額等の推移



設定日：10,000円
第1期末：11,343円
(既払分配金0円)
騰落率：13.4%
(分配金再投資ベース)

(注) 設定日の基準価額は、設定当初の金額です。

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

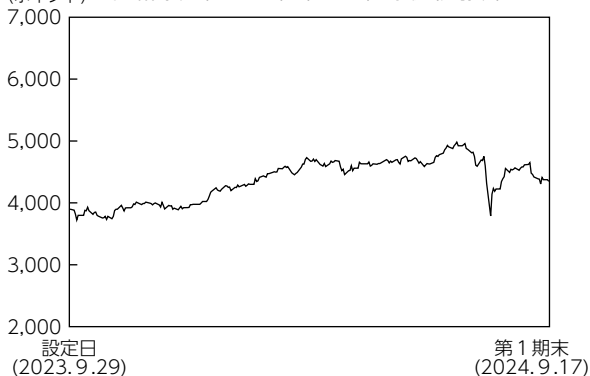
基準価額の主な変動要因

当ファンドは、事業構造改革による収益力向上が期待される銘柄や資本効率の改善を図る企業から株価指標が割安と判断される銘柄を中心に投資しました。基準価額は、米国での利下げ期待が持続したこと、国内では春闘での大幅な賃上げからデフレ脱却期待が高まったこと、企業業績が堅調に推移したことなどを背景に株式市場が上昇したことに加え、個別銘柄では、ニチアス、日立製作所、東テクなどの株価上昇がプラスに働き、上昇しました。

投資環境

当期の国内株式市場は、2024年8月に日銀の政策変更や米国の景気指標の鈍化を受けて急速に円高が進んだことなどを背景に急調整する場面があったものの、設定から期末にかけて概ね上昇基調で推移しました。期中、中東情勢の悪化が嫌気される場面があったものの、米国でのインフレが鎮静化する中、利下げ期待が持続したことや国内では春闘での大幅な賃上げからデフレ脱却期待が高まったこと、日銀は金融政策の正常化を慎重に進めたこと、企業業績が堅調に推移したこと、などを背景に上昇して終えました。

(ポイント) <東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の推移 (参考指数)>



ポートフォリオについて

銘柄選択については、徹底した企業調査と企業との対話に基づき、主に事業構造改革による収益力向上が期待される企業や資本効率の改善を図る企業からバリュエーション（株価指標）が割安と判断される銘柄を中心に、今後の企業価値の向上が期待できる銘柄に厳選して投資しました。具体的には、不採算部門の撤退を含め事業ポートフォリオ改革を積極的に進め収益性の改善が期待できる企業、増配や自己株買いを実施するなど株主還元積極的に企業などに投資を行いました。

【運用状況】 2024年9月17日現在

○組入上位10業種

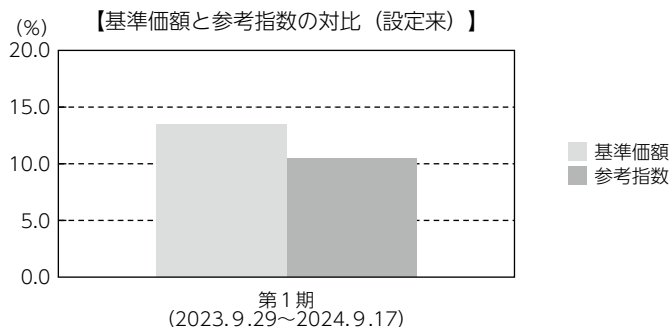
No.	業種	組入比率
1	卸売業	20.7%
2	電気機器	11.0
3	化学	8.2
4	ガラス・土石製品	8.2
5	精密機器	5.8
6	その他金融業	5.6
7	その他製品	5.3
8	機械	4.9
9	保険業	4.1
10	繊維製品	4.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

参考指数との差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績に基づき、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2023年9月29日 ～2024年9月17日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	1,342円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、ボックス圏での推移を想定します。欧米における先行きの金融緩和期待がある中、景気・企業業績動向、日銀による金融政策スタンス、自民党総裁選の動向、米大統領選挙の行方、影響を見極める展開が暫く継続すると見えています。そうした中、引き続き、事業構造改革による収益力向上が期待される企業や資本効率の改善を図る企業から株価指標が割安と判断される銘柄を中心に組入れる方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第1期		項目の概要
	(2023年9月29日 ～2024年9月17日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	171円	1.526%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,207円です。
(投信会社)	(84)	(0.747)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(84)	(0.747)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.032)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.053	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(6)	(0.053)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	177	1.580	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

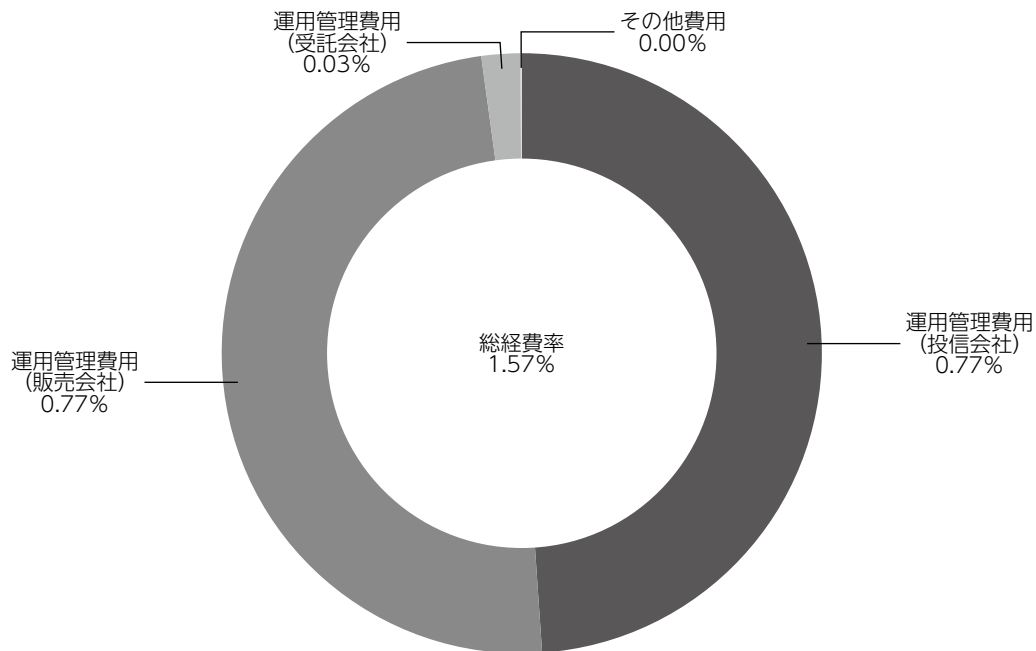
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.57%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2023年9月29日から2024年9月17日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		106.9 (14.6)	239,243 (-)	10.7	14,053

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	253,296千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	248,329千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.02

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2023年9月29日から2024年9月17日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■自社による当ファンドの設定・解約状況

期首残高 (元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高 (元本)	取 引 の 理 由
百万円 200	百万円 -	百万円 -	百万円 200	当初設定時又は当初運用時における取得

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
建設業 (3.9%)		
大気社	2.1	9,933
食料品 (3.2%)		
森永乳業	2.4	8,280
繊維製品 (4.1%)		
セーレン	3.9	10,463
化学 (8.4%)		
四国化成ホールディングス	4	7,692
三井化学	1.5	5,680
信越ポリマー	1.9	2,827
バルカー	1.6	5,256
ガラス・土石製品 (8.4%)		
ニチアス	4.2	21,378
機械 (5.0%)		
オルガノ	1.6	10,560
スター精密	1.2	2,227
電気機器 (11.2%)		
日立製作所	5.5	18,755
日本電気	0.5	6,652
ローム	2.2	3,293
輸送用機器 (3.3%)		
豊田自動織機	0.8	8,420
精密機器 (5.9%)		
東京精密	0.9	6,328
タムロン	2	8,720
その他製品 (5.4%)		
TOPPANホールディングス	1.2	5,084
オカムラ	4.4	8,804
情報・通信業 (2.1%)		
日本電信電話	36.6	5,431

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
卸売業 (21.2%)		
マクニカホールディングス	0.9	5,058
萩原電気ホールディングス	0.9	3,096
豊田通商	2.4	6,004
三菱商事	2.4	6,778
加賀電子	0.6	3,204
因幡電機産業	3.8	14,535
東テク	6.5	15,554
小売業 (3.2%)		
ドトール・日レスホールディングス	2.7	6,210
サックスバー ホールディングス	2.4	1,944
銀行業 (2.7%)		
北國フィナンシャルホールディングス	1.6	7,008
保険業 (4.2%)		
東京海上ホールディングス	2.2	10,835
その他金融業 (5.7%)		
オリックス	4.4	14,682
不動産業 (2.0%)		
スターツコーポレーション	1.5	5,040
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	110.8 255,738 32銘柄 <97.8%>

(注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2024年9月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	255,738千円	97.1%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7,703	2.9
投 資 信 託 財 産 総 額	263,441	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年9月17日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	263,441,533円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	7,640,993
株 式(評価額)	255,738,440
未 収 配 当 金	62,100
(B) 負 債	2,035,338
未 払 信 託 報 酬	2,033,418
そ の 他 未 払 費 用	1,920
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	261,406,195
元 本	230,462,428
次 期 繰 越 損 益 金	30,943,767
(D) 受 益 権 総 口 数	230,462,428口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	11,343円

(注) 設定当初の投資元本額は227,397,695円、当期中における追加設定元本額は12,694,136円、同解約元本額は9,629,403円です。

■損益の状況

当期 自2023年9月29日 至2024年9月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,898,794円
受 取 配 当 金	3,896,752
受 取 利 息	4,060
そ の 他 収 益 金	7
支 払 利 息	△2,025
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	29,957,896
売 買 損 益	46,142,772
売 買 損 益	△16,184,876
(C) 信 託 報 酬 等	△3,875,641
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	29,981,049
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	962,718
(配 当 等 相 当 額)	(36,048)
(売 買 損 益 相 当 額)	(926,670)
(F) 合 計(D+E)	30,943,767
次 期 繰 越 損 益 金(F)	30,943,767
追 加 信 託 差 損 益 金	962,718
(配 当 等 相 当 額)	(36,048)
(売 買 損 益 相 当 額)	(926,670)
分 配 準 備 積 立 金	29,981,049

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	3,452,320円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	26,528,729
(c) 収 益 調 整 金	962,718
(d) 分 配 準 備 積 立 金	0
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	30,943,767
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	1,342.68
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績に基づき、無分配とさせていただきます。